

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 7915

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 古川 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 高橋 勝

TEL (075)811-8111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日

平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	40,707	10.6	6,226	37.7	6,500	28.7
17 年 9 月中間期	36,790	11.5	4,520	24.5	5,050	18.5
18 年 3 月期	79,406	17.6	12,129	54.8	13,080	53.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	3,845	37.2	88	92
17 年 9 月中間期	2,803	15.7	64	76
18 年 3 月期	7,422	53.9	169	44

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 43,249,999 株 17 年 9 月中間期 43,290,165 株 18 年 3 月期 43,277,500 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	94,070	56,398	60.0	1,304 07
17 年 9 月中間期	85,253	49,279	57.8	1,138 54
18 年 3 月期	91,383	53,659	58.7	1,238 50

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 43,248,117 株 17 年 9 月中間期 43,283,514 株 18 年 3 月期 43,253,123 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,781,376 株 17 年 9 月中間期 1,745,979 株 18 年 3 月期 1,776,370 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	82,000	13,500	7,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 178 円 04 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 3 月期	12.00	22.00	34.00
19 年 3 月期(実績)	17.00	—	34.00
19 年 3 月期(予想)	—	17.00	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		増 減 (△は減) 金 額	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	16,973		15,295		1,678	19,597	
2. 受取手形(※4)	1,996		2,350		△354	2,534	
3. 売掛金	20,445		19,677		768	21,273	
4. 有価証券	2,011		2,512		△501	1,402	
5. たな卸資産	7,058		7,591		△533	6,502	
6. 繰延税金資産	2,296		2,400		△104	2,074	
7. その他	4,888		1,021		3,867	1,765	
貸倒引当金	△3,290		△3,339		49	△2,726	
流動資産合計	52,379	55.7	47,508	55.7	4,871	52,425	57.4
II. 固定資産							
(1)有形固定資産(※1)							
1. 建物	5,207		4,720		487	4,620	
2. 機械及び装置	1,990		3,104		△1,114	2,102	
3. その他	7,292		3,816		3,476	5,255	
有形固定資産合計	14,490	15.4	11,641	13.7	2,849	11,978	13.1
(2)無形固定資産	60	0.1	61	0.1	△1	55	0.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	18,071		19,367		△1,296	19,787	
2. 関係会社長期貸付金	2,122		1,574		548	2,129	
3. 繰延税金資産	1,129		1,251		△122	1,035	
4. その他	6,124		4,106		2,018	4,215	
貸倒引当金	△307		△258		△49	△244	
投資その他の資産合計	27,139	28.8	26,041	30.5	1,098	26,924	29.4
固定資産合計	41,690	44.3	37,744	44.3	3,946	38,957	42.6
資産合計	94,070	100.0	85,253	100.0	8,817	91,383	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		増 減 (△は減)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形	2,756		3,513		△757	3,021	
2. 買掛金	11,389		9,026		2,363	11,309	
3. 短期借入金	50		50		—	50	
4. 未払費用	1,270		1,413		△143	1,324	
5. 未払法人税等	2,830		2,380		450	3,590	
6. 賞与引当金	910		1,130		△220	910	
7. 役員賞与引当金	45		—		45	—	
8. 設備関係支払手形	1,534		671		863	502	
9. その他	233		1,181		△948	376	
流動負債合計	21,019	22.3	19,367	22.7	1,652	21,083	23.1
II. 固定負債							
1. 社債	10,000		10,000		—	10,000	
2. 退職給付引当金	5,797		5,780		17	5,799	
3. 役員退職慰労引当金	853		824		29	839	
4. その他	1		1		—	1	
固定負債合計	16,651	17.7	16,606	19.5	45	16,640	18.2
負債合計	37,671	40.0	35,973	42.2	1,698	37,723	41.3

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)		増 減 (△は減) 金 額	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資本の部)		%		%			%
I. 資 本 金	—	—	5,684	6.7	—	5,684	6.2
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	—		7,115			7,115	
2. その他資本剰余金	—		236			236	
資本剰余金合計	—	—	7,351	8.6	—	7,351	8.0
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	—		1,230			1,230	
2. 任意積立金	—		25,766			25,766	
3. 中間(当期)未処分利益	—		8,757			12,857	
利益剰余金合計	—	—	35,753	41.9	—	39,853	43.7
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	2,633	3.1	—	3,009	3.3
V. 自 己 株 式	—	—	△2,142	△2.5	—	△2,239	△2.5
資本合計	—	—	49,279	57.8	—	53,659	58.7
負債・資本合計	—	—	85,253	100.0	—	91,383	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資 本 金	5,684	6.1	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	7,115		—	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金	238		—	—	—	—	—
資本剰余金合計	7,353	7.8	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,230		—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金	41,427		—	—	—	—	—
別途積立金	26,366		—	—	—	—	—
退職給与積立金	200		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	14,861		—	—	—	—	—
利益剰余金合計	42,657	45.3	—	—	—	—	—
4. 自 己 株 式	△2,264	△2.4	—	—	—	—	—
株主資本合計	53,431	56.8	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	2,966	3.2	—	—	—	—	—
純資産合計	56,398	60.0	—	—	—	—	—
負債純資産合計	94,070	100.0	—	—	—	—	—

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		増 減 (△は減) 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I. 売 上 高	40,707	100%	36,790	100%	3,917	79,406	100%
II. 売 上 原 価	29,915	73.5	27,956	76.0	1,959	59,677	75.2
売上総利益	10,792	26.5	8,833	24.0	1,959	19,729	24.8
III. 販売費及び一般管理費	4,565	11.2	4,313	11.7	252	7,599	9.5
営業利益	6,226	15.3	4,520	12.3	1,706	12,129	15.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	71		145		△74	218	
2. 受取配当金	100		124		△24	150	
3. その他(※1)	311		315		△4	707	
計	483	1.2	585	1.6	△102	1,075	1.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息	46		46		0	91	
2. その他(※2)	163		8		155	34	
計	209	0.5	54	0.2	155	125	0.2
經常利益	6,500	16.0	5,050	13.7	1,450	13,080	16.5
VI. 特別利益(※3)	25	0.0	2	0.0	23	5	0.0
VII. 特別損失(※4)	13	0.0	51	0.1	△38	212	0.3
税引前中間(当期)純利益	6,513	16.0	5,001	13.6	1,512	12,873	16.2
法人税、住民税及び事業税	2,953	7.3	2,401	6.5	552	5,369	6.9
法人税等調整額	△286	△0.7	△203	△0.6	△83	80	0.0
中間(当期)純利益	3,845	9.4	2,803	7.6	1,042	7,422	9.3
前期繰越利益			5,953			5,953	
中間配当額			—			519	
中間(当期)未処分利益			8,757			12,857	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	退職給与積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,684	7,115	236	7,351	1,230	25,566	200	12,857	39,853	△ 2,239	50,649
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の積立 (注)						800		△ 800	—		—
剰余金の配当(注)								△ 951	△ 951		△ 951
役員賞与(注)								△ 90	△ 90		△ 90
中間純利益								3,845	3,845		3,845
自己株式の取得										△ 25	△ 25
自己株式の処分			2	2					—	1	3
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	800	—	2,004	2,804	△ 24	2,782
平成18年9月30日 残高(百万円)	5,684	7,115	238	7,353	1,230	26,366	200	14,861	42,657	△ 2,264	53,431

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,009	3,009	53,659
中間会計期間中の 変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当(注)			△ 951
役員賞与(注)			△ 90
中間純利益			3,845
自己株式の取得			△ 25
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 42	△ 42	△ 42
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 42	△ 42	2,740
平成18年9月30日 残高(百万円)	2,966	2,966	56,398

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品・仕掛品 : 個別法による原価法

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2)無形固定資産

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② そ の 他 定額法

(3)長期前払費用 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(会計処理の変更)

<p>当中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)</p>	<p>前中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)</p>	<p>前事業年度末 (平成 18年 3月 31日現在)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は56,398百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が45百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 17年 9月 30日現在)	前事業年度末 (平成 18年 3月 31日現在)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,086 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 115百万円 (8,000千人民元) 128百万円 (1,114千US\$)</p> <hr/> <p>合計 243百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 837 百万円</p> <p>※ 4. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 193 百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,447 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 68百万円(5,100千人民元)</p> <p>3. 受取手形割引高 837 百万円</p> <hr/>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,912 百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 95百万円 (6,500千人民元) 131百万円 (1,114千US\$)</p> <hr/> <p>合計 226百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 837 百万円</p> <hr/>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 197 百万円 為替差益 103 百万円	※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 95 百万円 為替差益 122 百万円	※1. 「営業外収益 その他」のうち 主要なもの 不動産賃貸料 255 百万円 為替差益 343 百万円
※2. 「営業外費用 その他」のうち 主要なもの 投資有価証券評価損 105 百万円	※2. 「営業外費用 その他」のうち 主要なもの _____	※2. 「営業外費用 その他」のうち 主要なもの _____
※3. 「特別利益」のうち主要なもの 固定資産売却益 24 百万円	※3. 「特別利益」のうち主要なもの _____	※3. 「特別利益」のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3 百万円
※4. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 13 百万円	※4. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 51 百万円	※4. 「特別損失」のうち主要なもの 固定資産除売却損 212 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 571 百万円 無形固定資産 19 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 700 百万円 無形固定資産 21 百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,414 百万円 無形固定資産 54 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	304	193	111	有形固定資産のその他	34	16	17	合計	339	209	129	一年以内	60百万円	一年超	68百万円	合計	129百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">398</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	356	177	178	有形固定資産のその他	41	19	22	合計	398	196	201	一年以内	74百万円	一年超	126百万円	合計	201百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	311	167	143	有形固定資産のその他	34	13	21	合計	346	180	165	一年以内	69百万円	一年超	95百万円	合計	165百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	304	193	111																																																																																									
有形固定資産のその他	34	16	17																																																																																									
合計	339	209	129																																																																																									
一年以内	60百万円																																																																																											
一年超	68百万円																																																																																											
合計	129百万円																																																																																											
支払リース料	35百万円																																																																																											
減価償却費相当額	35百万円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	356	177	178																																																																																									
有形固定資産のその他	41	19	22																																																																																									
合計	398	196	201																																																																																									
一年以内	74百万円																																																																																											
一年超	126百万円																																																																																											
合計	201百万円																																																																																											
支払リース料	38百万円																																																																																											
減価償却費相当額	38百万円																																																																																											
	取得 価額 相当額	減価償 却累計 額相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械及び装置	311	167	143																																																																																									
有形固定資産のその他	34	13	21																																																																																									
合計	346	180	165																																																																																									
一年以内	69百万円																																																																																											
一年超	95百万円																																																																																											
合計	165百万円																																																																																											
支払リース料	78百万円																																																																																											
減価償却費相当額	78百万円																																																																																											

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)並びに前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。